別紙様式第十九

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

対外直接投資に係る外国における支店等の 設　置 / 拡　張 に係る資金の支払に関する届出書

財 務 大 臣 殿
（日本銀行経由）

届出年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
届　出　者：
氏名又は名称及び
代 表 者 の 氏 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者
職 業 又 は 業 種＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電　話

下記のとおり届出します。

1 支店等の概要	(1) 支 店 等 の 名 称		設置年月日	
	(2) 所　　在　　地			
	(3) 事　業　内　容			
2 金　　額				
3 支　払　の　時　期				
4 取引を行おうとする理由				
5 直近の届出年月日及び受理番号				
6 そ　の　他　の　事　項				

届 出 受 理 年 月 日	
届 出 受 理 番 号	

（日本産業規格Ａ４）

（裏面）

財務大臣の記入欄

事　　項	年　月　日　及　び　記　名　押　印
本届出に係る取引は、 年　　月　　日から行う ことができる。	

（記入要領）

1　本届出書は、対外直接投資に係る外国における支店等の設置又は拡張の別に記入すること。この場合において、設置にあつては様式中「拡張」の字句を、拡張にあつては様式中「設置」の字句を消すこと。

2　「1　支店等の概要」欄中、「（1）　支店等の名称」欄には外国における支店、工場その他の事業所について記入し、「（2）　所在地」欄には国又は地域名も記入し、「（3）　事業内容」欄には主要事業内容を具体的に記入すること。

3　「2　金額」欄には、実際の取引通貨をもつて記入すること。

4　「4　取引を行おうとする理由」欄は、次の例にならつて記入すること。
（例：○○国○地区で○○を販売するため、○○市に支店を開設するもの。）

5　「6　その他の事項」欄には、投資先の事業計画として、①設備完成（予定）年月、②操業開始（予定）年月又は生産開始（予定）年月、③生産能力として、漁業の場合は漁船数及びトン数、漁法、平均月当たり水揚量、製造業の場合は個別商品ごとに平均月当たり製造数量、④設置後３年間の年間販売計画として、商品名（魚種を含む）、並びに商品名ごとの販売先及び販売数量又は金額（国内・輸出の別。なお輸出にあつては輸出先国別。）を記入すること。

6　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

別紙

投 資 先 の 事 業 計 画

設備完成（予定）年月			操業 生産 開始（予定）年月		
生　　産　　能　　力					
販売計画	商　品　名	販　売　先	初　年　度	第　2　年　度	第　3　年　度
		国　　内			
		輸　　出 （うち日本） （　　） （　　）			
		国　　内			
		輸　　出 （うち日本） （　　） （　　）			
		国　　内			
		輸　　出 （うち日本） （　　） （　　）			
		国　　内			
		輸　　出 （うち日本） （　　） （　　）			